

大阪市教育振興基本計画（22～25年度）素案のパブリックコメントが11月1日まで行われました。教育振興基本計画の「主たる記載事項は、学校の耐震化、学校の統廃合、少人数学級の推進、総合的な放課後対策…予算や条例等…事項についての目標や根本となる方針…」(文科省通知)であるにもかかわらず、市長が教育内容にまで「不当な支配」を行う仕組みとなっています。パブリックコメントに提出した文章を掲載します。

大阪市教育振興基本計画（素案）についての意見・提言 ①

○1. 教育をめぐる現状と計画策定の経緯

（平成29年3月改訂「大阪市教育振興基本計画」）P6

「平成28（2016）年度には、大阪市において、子どもに関連する二つの大きな取組…一つは幼児教育に関する取組、もう一つは子どもの貧困に関する取組」としてありますが、「市政改革プラン3.0（令和2～5年度）」では、「民間において成立している事業については民間に任せる」「具体化が可能な園について、個々の園の進め方の方針をそれぞれ策定し、取組を進める。」としています。幼児教育の充実を言うなら、民営化の方針は撤回すべきです。

また、貧困の問題は、コロナ禍によって一層深刻になっています。具体的な政策が求められています。

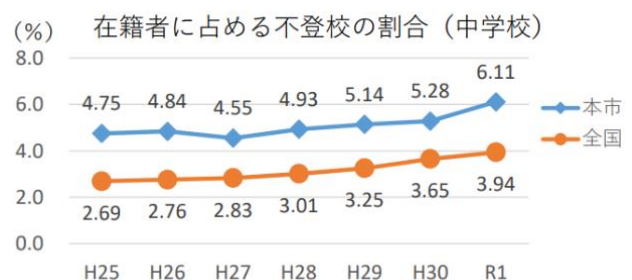
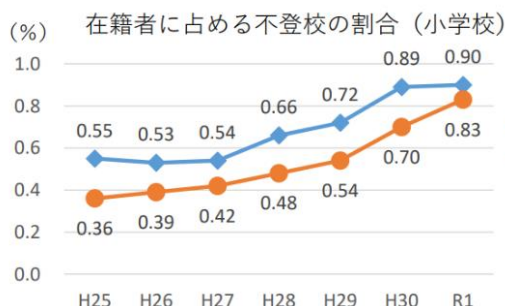
保護者負担の軽減で、具体的で効果的なものは、学校給食の無償化（所得制限なし）です。

「大阪市子どもの生活に関する実態調査報告書 平成29年3月大阪府立大学」は、「就学援助制度は自治体独自の適用基準を有するため単純には判断できないが、生活保護制度も含めて、制度の捕捉率を上げる施策が求められているといえる。」「ひとり親（主に母親）や子どもを持つ世帯の苦しい経済状況が明らかになった。特に若年で親になっている世帯などの厳しさが確認できた。高校中退率の高さを見ても明らかである。経済的支援策（制度利用含めて）、住宅・雇用施策の検討が急がれる。…医療費の負担を軽減する施策として、子ども医療費助成制度の拡充や国民健康保険料および利用者負担の減免などの拡充が求められる。P446」と指摘しました。就学援助の捕捉率を上げる、「ひとり親（主に母親）」に対する具体的な施策が求められています。

「基本的な方向」の第一に、大阪市の子どもの貧困対策を掲げるべきです。

（これまでの成果と課題）P7

「一方、不登校児童生徒の割合については、全国と同様に増加傾向にあるなど課題も残っており、安全・安心な教育を引き続き推進していく必要があります。」としています。全国と同様ではありません。令和3年度第1回大阪市総合教育会議で示されたように、大阪市の不登校は深刻です。



なぜ、大阪市の不登校が多いのか分析がありません。分析がないので施策（具体的な取組）もありません。

小学校3年生から中学校3年生までのテスト漬け（小学校学力経年調査、中学生チャレンジテスト、全国学力テスト）、「学校安心ルール」による押さえつけ、「学力向上」という競争圧力と「規範意識」という同調圧力によって、こどもたちが息苦しくなっています。

社会全体が抑圧的になり、過度の競争環境のもとで、子どもの人間的な成長・発達が歪められ、子どもたちは、幼児期から親の目を気にし、幼児保育の学校化がすすみ、学校では学力テストを意識し、自分のだけではなく、クラスと学校の順番を気にし、仲間はずれにならぬように気遣う。そこでは主体的な学びの権利と、自由な遊びの権利が奪われていく。また、そこからくる抑圧的心性は、ときに外へ（いじめ、校内暴力）など、時に内へと向かい（不登校、自殺）、自分自身の充足感（well-being）がもてず、豊かな内面を育てる自由な空間と時間と人間関係が奪われています。

国連子どもの権利委員会から、日本の教育は、「あまりにも競争的な制度を含むストレスフルな学校環境から子どもを解放することを目的とする措置を強化すること。」「社会の競争的な性格により子ども時代と発達が害されることなく、子どもがその子ども時代を享受することを確保するための措置を取ることを。」を求められていますが、大阪市はその先端を走っています。

小学校からのテスト漬け、厳罰主義の「学校安心ルール」を止めるべきです。

大阪市教育振興基本計画（素案）についての意見・提言 ②

○3 基本理念、最重要目標等

未来を切り拓く学力・体力の向上

4 9つの基本的な方向

基本的な方向4 誰一人取り残さない学力の向上 ◎言語活動・理数教育の充実

「素案」は、「こうしたA I時代の教育にとって最重要の学力とも言える読解力及び数理能力並びにこれらをベースにした思考力・判断力・表現力等を身に付ける言語活動・理数教育の取組を強化します。」「具体的には、国語科を要として、日々の教育活動全般において、多読・速読など、言語活動の充実を図っていきます。また、子どもの世界を広げ、思考を深めるため、文理融合的な内容を含む『総合的読解力育成カリキュラム』（仮称）を開発し、全ての小学校（3年生以上）・中学校で毎週1時限以上授業として総合的読解力育成の時間（『小中学生からのリベラルアーツ教育（仮称）』）を実施するなど、言語活動・理数教育を通して思考力・判断力・表現力等の育成に取り組めます。」としています。

朝日新聞10月1日付は、「読解力育む授業 大阪市導入 24年度にも 全市立小中へ」と報じました。大阪市が重点として発信していると思われます。

大阪市総合教育会議（令和3年6月29日）で大森不二雄特別顧問は、「次期『教育振興基本計画』に向けて（提案）」で、「読解力の向上は、大阪の子供達にとって、喫緊の課題 □2019年度全国学テで、大阪市は小学校国語が政令市最下位にとどまった。□小学校で読解力が十分身に付かないと、その後の学習や社会生活で大きな課題を抱えることになる。」「OECD生徒の学習到達度調査（PISA2018）～日本の高校1年の読解力が低下～【萩生田文部科学大臣コメント】（一部抜粋）今回の調査結果によると、…読解力については、OECD平均より高いグループに位置しているものの、前回2015年調査よりも平均得点及び順位が低下しています。今回の中心分野として詳細な調査が行われた読解力については、低得点層が増加しており、学習指導要領の検討過程に

において指摘された、判断の根拠や理由を明確にしながら自分の考えを述べることなどについて、引き続き、課題が見られることも分かりました。」「誰一人取り残さない 読解力・思考力の育成（次期計画での新規施策の提案）□説明的な文章（理数的な内容を含む）の読解を中心とする学習活動により、自律的な学習習慣、読解力をベースとした思考力・判断力・表現力等を育成する授業時間を毎週、全市的に確保すべきである。□このため、本市の全小・中学校の時間割において本授業時間を確保する方策について、「総合的な学習の時間」の活用を含めて検討するとともに、モデル・カリキュラムや教材等を開発する必要がある。」としています。

以上、PISA2018 の結果から、読解力が課題であると論じていますが、PISA2018 の結果は何を示しているのか検討が必要です。

文部科学省国立教育政策研究所「OECD 生徒の学習到達度調査（PISA）～2018 年調査国際結果の要約～令和元年 12 月」は、「数学的リテラシー及び科学的リテラシーは、引き続き世界トップレベル…読解力は、…前回より平均得点・順位が統計的に 有意に低下。」と指摘しています。「読解力」低下の要因として、「読解力分野のコンピューター使用型調査の特徴」「2018 年調査は、全小問 245 題のうち約 7 割の 173 題がコンピュータ使用型調査用に開発された新規問題。日本の生徒にとって、あまり馴染みのない多様な形式のデジタルテキスト（Web サイト、投稿文、電子メールなど）や文化的背景、概念・語彙などが使用された問題の数が増加したと考えられる。」を上げています。

従って、PISA 型調査の得点の上昇をはかるために、コンピューターに慣れること、デジタルテキストに慣れることに重点が置かれれば、「過去問」の習熟によって、全国学力テストの点数を上げることと同様、読解力向上に繋がりません。

「読書活動と読解力の関係」について、PISA 調査でも、「日本の生徒は『読書は、大好きな趣味の一つだ』と答える生徒の割合が OECD 平均より高いなど、読書を肯定的にとらえる傾向がある。また、こうした生徒ほど読解力の得点が高い傾向にある。」と分析しています。

「素案」の次の内容は問題です。

「読解力の育成には、時間をかけて主語・述語や文脈を追い丁寧に文意を理解する精読・熟読だけではなく、短時間で大意を把握してその内容を活用する多読・速読などを可能にする様々なスキルの養成が必要です。これらのスキルを養成できるよう、具体的な素材をもとにした教科における授業モデルを作成し、各校での実践を推進します。」

「多読・速読」「スキル」が重視され、これまでの読書活動、国語教育が蔑ろにされるような「総合的読解力育成カリキュラム」（仮称）の押しつけは許されません。「全ての小学校（3 年生以上）・中学校で毎週 1 時限以上授業として総合的読解力育成の時間」の押しつけは許されません。特定の教育内容、教材を大阪市長が押しつけることは、教育への「不当な支配」であり許されるものではありません。

大阪市教育振興基本計画（素案）についての意見・提言 ③

○基本的な方向 6 教育DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進

6-1 ICTを活用した教育の推進

6-2 データ等の根拠に基づく施策の推進（教育ビッグデータの活用等）

教育再生実行会議第十二次提言（令和 3 年 6 月 3 日）は、「初等中等教育のデジタル化の在り方を考えるとき、…第一に、学校は、教師と児童生徒、児童生徒同士の直接的な関わり合い、多様な体験を通して学ぶ場としての『集う機能』に、特に存在意義がある…第二に、…対面指導を

基本としつつ、児童生徒の発達段階や学ぶ内容に応じて遠隔・オンライン教育を適宜取り入れ、双方の良さを最大限に生かすことが重要である」としています。

「素案」はICT活用ありきで、ICT教育の効果についての深い分析がありません。

佐藤学東京大学名誉教授は、『第四次産業革命と教育の未来 ポストコロナ時代のICT教育』で、「コンピュータの教育効果に関する実証的研究は、意外なほど少ないのが現状です。その中で最も信頼できる実証的研究は、OECDのPISA 2012のビッグデータを活用したPISA調査委員会の分析結果（2015年）です。…調査結果は、読解リテラシーにおいても数学リテラシーにおいても、学校でコンピュータの活用時間が長くなると、学力は低くなることを示しています。すなわち、学校におけるコンピュータの活用時間と学力テストの結果とは逆相関を示しています。ICT教育による学びは、一般に期待されているような効果をもたらしていないことが分かります。」と指摘しています。

「ISFJ2018 政策フォーラム発表論文ICTを活用した教育効果について」は、「プロジェクターを除くICT機器の使用は概ね学力に対して負の影響を与えており、政策意図とは逆に生徒の学力を引き下げていることが明らかになった。…現在のICT教育には学力をさせる効果はなく、むしろ逆効果であることが判明した。そのため、現状のICT教育を推進する政策を一時的に中止し、効果的な使用方法を研究・開発した上で、再導入することを新たな政策として提言する。」としています。

生徒からの批判もあります。

「フェイスブックと共同開発したオンライン学習プログラムを導入したニューヨーク・ブルックリンの民営公立学校『Secondary School for Journalism』では、生徒たち自らが立ち上がり、1人でタブレットに向かう時間をなくすよう要求し、一斉に授業をボイコットした。…

オンライン授業をボイコットした生徒たちは、マーク・ザッカーバーグに宛てた公開文書の中でこう訴えていた。

『あなたのような金持ちの家の子供たちは、人間の教師から少人数制でオンラインの時間を最小限にした本物の授業を受けていますが、僕たち公立学校の生徒は何時間もオンライン学習をさせられています。

僕たちには批判的思考を身につけるための、仲間と対面しながらの討論や、生身の先生からのサポートや、クラスメートたちと交流する時間が、ほとんどありません。

本当にこのオンライン学習に、広告で言われているほどの効果があるのでしょうか？どうかこれについて、中立な機関による検証を実施してください』（堤未果『デジタル・ファシズム』）

大阪市は本年8月から、デジタルドリル「ナビマ」の運用を開始しましたが、特定の民間教育産業（凸版印刷株式会社）の教材の押しつけは許されません。

学習履歴、生活・健康に関するデータや教師の指導・支援等に関するデータをどう扱うかは、保護者と学校が教育的に判断すべきで、学校外に「ビッグデータ」として蓄積し続けることは問題です。個人情報保護の面からも問題です。